

Newsletter



Institute for International Monetary Affairs
公益財団法人 国際通貨研究所

ムハンマド皇太子への権力集中を急ぐサウジアラビア ～最近の原油価格上昇による財政規律の緩みには要注意～

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 主任研究員
志波和幸
kazuyuki_shiba@iima.or.jp

近年に原油価格の低迷を経験したサウジアラビアは、原油産出国から、G20¹唯一のアラブ国として高付加価値商品を輸出する責任ある大国にシフトしようとしている。そうしたなか、2017年6月に現国王の直系の子息であるムハンマド・サルマーン副皇太子（MbS）が皇太子に昇格した。本稿では、まず同国の経済・財政状況について概観し、次に新皇太子への期待及びリスクについて説明する。

1. サウジアラビアの経済・財政状況

(1) 景気の現状と見通し

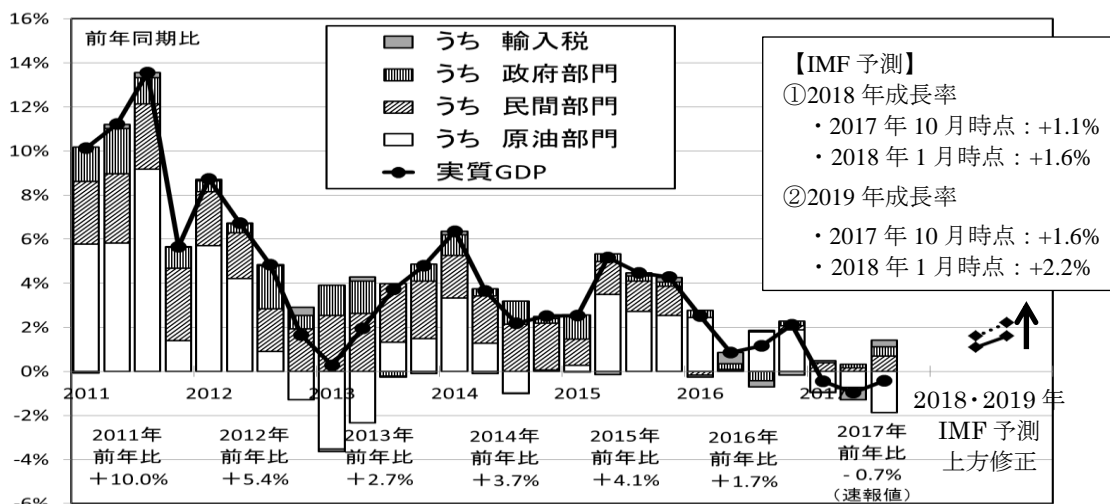
サウジアラビア経済は2016年以降、低調に推移している。2017年第3四半期の実質GDPは前年同期比-0.4%と3期連続して水面下に没した。OPEC加盟国を中心とした協調減産の継続を受け、同国経済の4割強を占める原油部門が引き続きマイナス成長となったことが大きい。2017年通年の実質GDP成長率（速報ベース）も、2009年以来8年

¹ G7（カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国、米国）に、アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、中国、インド、インドネシア、韓国、メキシコ、ロシア、サウジアラビア、南アフリカ、トルコ、EU・ECBを加えた20か国・地域。
なお、2018年はアルゼンチン、2019年は日本（大阪市）、2020年はサウジアラビアでの開催が決定している。その運営方法は、「前議長国・現議長国・次期議長国が協力する（トロイカ体制）」との規定があるため、2019年と2020年の2年間は「日本＝サウジアラビア」間で緊密な協力体制が組まれる。

ぶりのマイナス (-0.7%) となる模様だ。

2018 年以降のサウジアラビア経済は、回復傾向をたどる見込みである。IMF は 2018 年 1 月 22 日に発表した「世界経済見通し」で、2018 年と 2019 年の成長率を、2017 年 10 月時点の見通しから上方修正した。これは一つには、世界経済の循環的な回復に加え、米国の税制改革がさらに世界経済を活発化させると予想しているからである。

図表 1：実質 GDP の推移

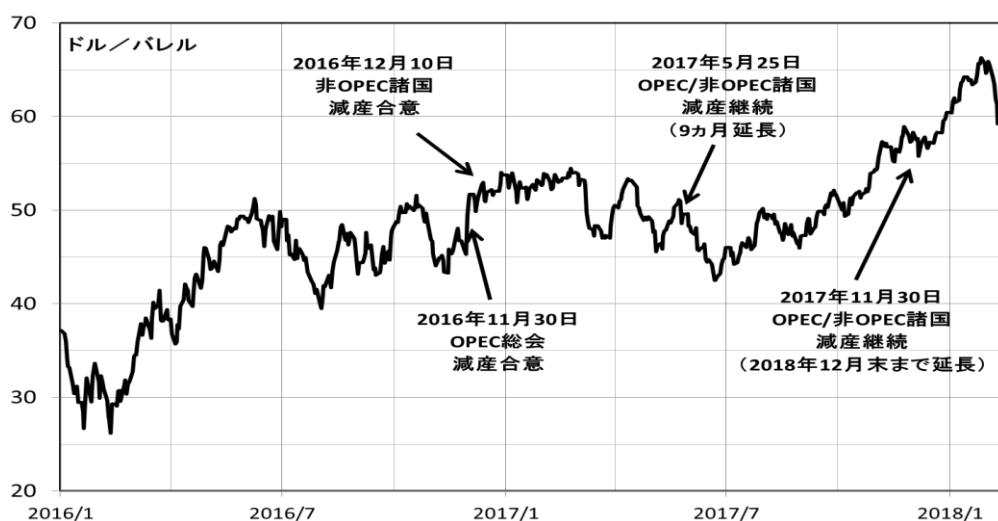


(資料：General Authority for Statistics)

また、もう一つの理由として、サウジアラビアの最大の輸出品目である原油の価格上昇が挙げられる。OPEC 加盟国とロシアなど非加盟の主要産油国とは 2017 年 11 月まで原油減産に関する協議を重ね、その合意は 2018 年 12 月末まで続くことになった。

この減産継続と世界全体の景気拡大による原油需給の改善（在庫減少）が進んでいることを受け、原油価格（WTI）は 2016 年初の 1 バレル当たり 20 ドル台から足元（2017 年 2 月末）では同 60 ドル台と約 3 年前の水準に回復している。

図表 2：2016 年以降の原油価格（WTI）の推移

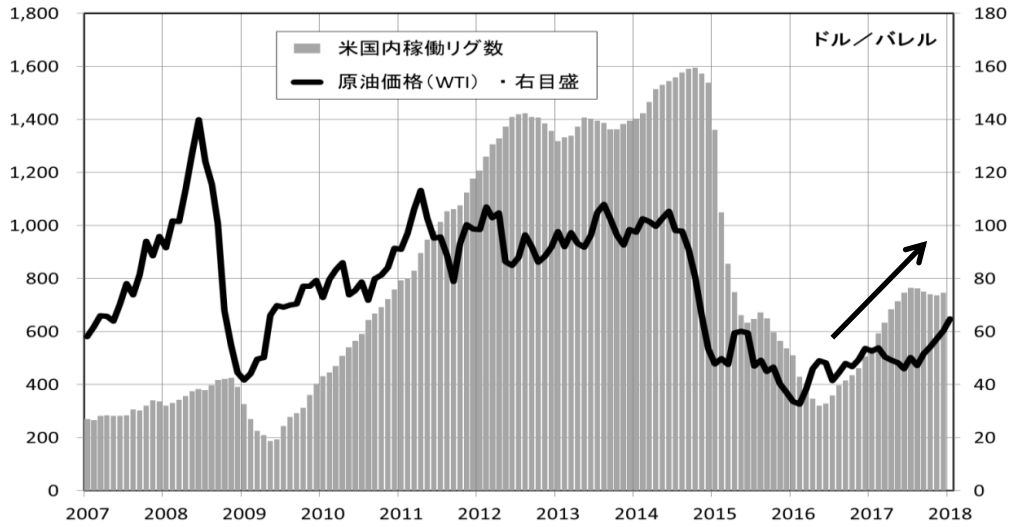


(資料：Datastream)

ただし、以下の①～④のように、原油価格の上昇基調が持続しないおそれがある点には注意が必要である。

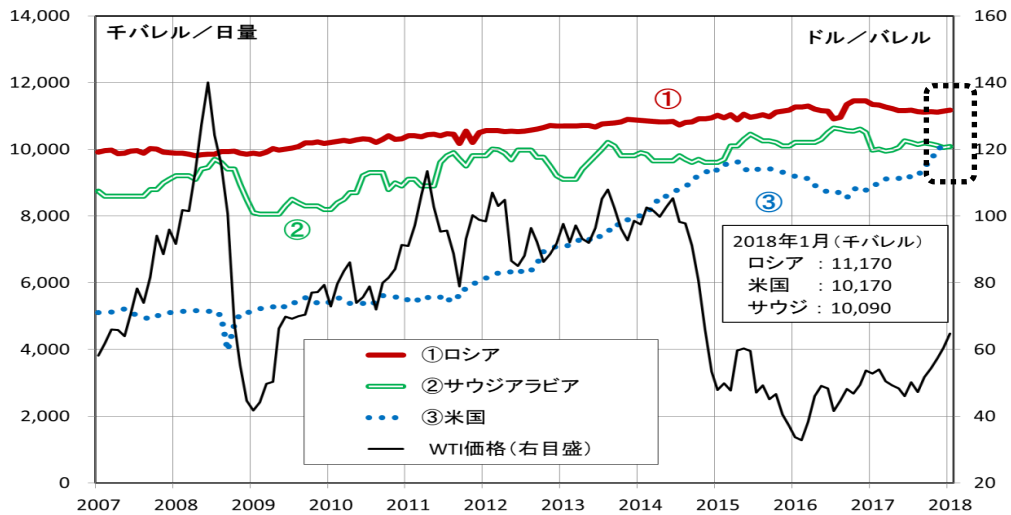
- ①減産対象 OPEC 加盟国および減産に同意した非 OPEC 諸国が、合意枠を遵守しないおそれがあること。
- ②シェール・オイル革命で原油産出大国となった米国が、その採算ラインといわれる「1 バレル当たり 50 ドル」まで価格が上昇したことで、今後産油量を一段と増やす可能性があり、実際に稼働リグ数が回復を見せていること。
- ③トランプ米大統領が、国内製油業を保護・奨励する方針を打ち出していること。
- ④上記②と③を受け、2018 年 1 月の米国の原油産出量がサウジアラビアを抜いたこと。(米国は減産に合意した非 OPEC 諸国に含まれていない。)

図表 3：米国内稼働リグ数の推移



(資料：EIA)

図表 4：主要 3 カ国の原油産出量の推移



(資料：EIA)

(2) 財政赤字の状況

2017 年 12 月 19 日に政府は、2017 年の財政収支の実績見込みと 2018 年予算を発表した。

まず、2017 年の実績見込みは 4 年連続の財政赤字となり、かつその額が 2016 年末に発表した当初予算計画から拡大した。これは、原油価格の持ち直しにより関連収入が微増した一方で、国民に対する「経済改革の痛みの緩和」の名のもと、2017 年 4 月に前年 10 月に施行した公務員の給与・手当削減を中心とした財政緊縮策を取りやめたうえ、軍人に追加ボーナスを支給したことなどにより、歳出が大幅に増加したためである。そ

の結果、財政赤字額は 2015 年をピークに減少傾向にあるが、依然として高水準で推移している。

2018 年当初予算は、歳入面では、原油価格の持ち直しによる更なる増収に加え、2017 年 6 月からの嗜好品への物品税導入と、2018 年 1 月からの 5%の付加価値税（VAT）の適用開始（一部の適用除外商品・サービスを除く）、国内販売ガソリンの値上げ（VAT を含み約 83%～約 127%の値上げ）、家庭用及び商業用電力料金の値上げ（最大で 4 倍）により、2017 年比約+13%の増収を見込んでいる。一方で歳出も、石油以外の産業育成に向けた投資や、中低所得層を対象とした支援（現金支給）により、同+6%と増加する見込みである。そのため、2018 年の財政赤字額は 2017 年より縮小するものの、GDP 比では 7.3%と必ずしも十分な引き締めにはなっていない。

図表 5：財政収支の推移

	2015年 実績	2016年 実績	2017年		2018年 予算
			当初予算	実績見込	
歳入	6,080億リヤル (1,621億ドル)	5,280億リヤル (1,408億ドル)	6,920億リヤル (1,845億ドル)	6,960億リヤル (1,858億ドル)	7,830億リヤル (2,091億ドル)
歳出	9,750億リヤル (2,600億ドル)	8,250億リヤル (2,200億ドル)	8,900億リヤル (2,373億ドル)	9,260億リヤル (2,472億ドル)	9,780億リヤル (2,612億ドル)
財政収支	-3,670億リヤル (-979億ドル)	-2,970億リヤル (-792億ドル)	-1,980億リヤル (-528億ドル)	-2,300億リヤル (-614億ドル)	-1,950億リヤル (-521億ドル)
対名目GDP比	-14.8%	-12.8%	-	-8.9%	-7.3%

（資料：サウジアラビア財務省より国際通貨研究所作成）

（注：2018 年の名目 GDP は IMF 予想値を使用）

2. 期待されるムハンマド・サルマーン皇太子の働き

サウジアラビアでは、2017 年 6 月 21 日の勅令（第 255 号）にて、ムハンマド・ナーフ（MbN）を皇太子、副首相、内相から解任すると同時に、ムハンマド・サルマーン（MbS）副皇太子を新たな皇太子に指名し、副首相に任命したことが発表された（巻末の付図を参照）。

その後、新皇太子への権限移譲は円滑に進んだが、その理由として、以下 3 点から新皇太子が高い支持を得ていることが挙げられよう。

①若手の旗手という好イメージ

サウジアラビアは、外国人労働者を除いた全人口のうち 30 歳未満の者が約 6 割

を占める若い国である。かつ同年齢層の雇用問題が深刻化していることから²、32歳であるムハンマド皇太子は閉塞感の漂う政治・経済を打破・改革する若手の旗手として、特にそれらの層から支持・期待を受けやすい。

②クリーンな政治への高い期待

サウジアラビアでは、「サウード家によるアラビアの王国」という国名の意味のごとく、1932年の建国以来サウード家が代々国王となり国を治めており、現在ではその一族は1万人に達するとも言われている。

サウード家が、同国国民に対して豊富な石油収入を背景とした快適な生活を約束するのと引き換えに、国民は政治的に服従し、国家の厳格な宗教的・社会的な規範に従っている。

しかし、2014年以降の原油価格の下落を機に、その統治／臣従構造が揺らぎ始めたことに危機感を抱いたサルマーン国王とムハンマド皇太子は、国民に徐々に負担を課す代わりに、硬直した官僚体制を再構築しようとしている。その手始めとして、2017年9月にムハンマド皇太子を筆頭とする「汚職対策委員会」を設立すると、11月5日にはサウード家の富豪で著名投資家のワリード・ビンタラール氏を始めとする11人の王子や現役閣僚4人のほか、元閣僚ら数十人を拘束した³。

なお、サルマーン国王は今回の摘発について、「公共の利益よりも私的な利益を優先して違法に金を稼ごうとする一部の心の弱い者による搾取への対応である」とコメントしている。

そして、政府は2018年1月28日に、汚職摘発により回収した現金などを国民に分配する方針を発表した。具体的には、

- ・全ての国家公務員に対する年1回の特別報奨金の供与
- ・政府職員に月額1,000リヤル（約270ドル）の手当金の支給（1年間限定）
- ・学生奨学金を10%増加
- ・兵士への報奨金
- ・初めての自宅購入者への優遇税制

であり、これらの措置の財源は約500億リヤル（133億ドル）規模に達するとされ

² 2017年9月時点の失業率は全体平均で12.8%に対し、若年層（除く外国人労働者）のそのが高い。（15-19歳：63.2%、20-24歳：45.0%、25-29歳：25.3%）

³ その後も汚職捜査は続けられ、11月9日までに王家一族、民間企業経営者、軍関係者など計208人の容疑者が取り調べを受けた。そして、政府は、汚職によって不正取得された推定金額は少なくとも1,000億ドルと発表した。

ている。

③巧みな対外政策

ムハンマド皇太子は、2015年4月に副皇太子に就任して以降、全方位外交を積極的に推進し、中東の盟主としてのサウジアラビアの地位維持について一定の成果を挙げてきた。

まず、就任後初の外遊先としてサウジアラビアを選んだ米国トランプ大統領と2017年5月に会談。同じくイランを敵国視している同大統領から、サウジアラビアが中東地域の主導国になることを望むとの言質を取り付けた。

一方、シェール・オイル革命により米国にとって中東諸国に軍を派遣する重要性が弱まりつつあることを受け、サウジアラビアが今まで通り親米一辺倒であり続けるわけにはいかないことも認識している。そのため、ロシアとはシリア紛争を巡って深い対立が存在するにも関わらず、サウジアラビアは同国の行動を強く批判することを慎重に避けている⁴。

また、ムハンマド皇太子が副皇太子時代の2016年4月に発表した長期国家戦略「Vision2030」の成功可否は海外からの投資流入の多寡にかかっていることから、中東進出を計画している中国との経済・金融関係の強化を模索している。例えば、2016年9月の杭州 G20 サミットにはムハンマド皇太子（当時は副皇太子）自らが出席した一方、2017年7月のハンブルグ（ドイツ）G20 サミットに参加したのは国防相であった。

3. 依然として残る内憂外患（財政規律の緩み、中東でのプレゼンス低下）

前述の通り、国民の高支持率を背景にサウジアラビアの経済改革を推し進めているムハンマド皇太子であるが、ここにきて以下にみるように、内憂外患ともいえる懸念材料が指摘される。

(1) 財政規律の緩みのおそれ

2017年12月26日付のブルームバーグ通信は、サウジアラビア政治経済情報に詳しい複数の関係者の話として、同国政府が財政均衡の達成時期を当初の2020年から2023年に先送りしたと報じた⁵。

⁴ ロシアとは、原油生産調整を巡り協調体制をとる必要性もある。

⁵ 詳細は、[Saudis Seen Counting on 80% Surge in Oil Income to Balance Books](#) をご参照。ただし、同国

図表 6 : 2023 年までの財政計画（報道ベース）

（単位：億リヤル）

	2017 実績見込	2018 予算	2019 計画	2020 計画	2021 計画	2022 計画	2023 計画
歳入	6,960	7,830	8,430	9,090	9,550	10,490	11,380
歳出	9,260	9,780	10,060	10,500	10,800	11,070	11,340
財政収支	-2,300	-1,950	-1,630	-1,410	-1,250	-580	+40

（資料：ブルームバーグ記事より国際通貨研究所作成）

また、この先送り後の計画達成の前提として、①2023年の石油収入が2017年と比べて80%増加、②2023年の原油価格が1バレル当たり75ドル、③産油量は2020年に日量1,045万バレル、2023年に同1,103万バレル、と置かれているとされた。しかし、この前提は、米国のシェール・オイルの増産が原油価格の一段の上昇を抑えるという大方の予想に反しているうえ、産油量がOPEC加盟国の現在の減産合意から大きく乖離することから、2023年時点の財政均衡の達成すら懐疑的に見る専門家もいる。

加えて、「脱石油」をスローガンに進めている長期国家戦略「Vision2030」であるが、2023年の歳入計画のうち石油収入比率は70.4%に達する（2017年は63.2%）という試算もある。これまでサウジアラビアは、「原油価格下落の局面で財政健全化を目指す改革に着手しては、同価格が上昇局面に入るとバラマキ路線に戻る」というパターンを繰り返してきた。そのため、今般の財政均衡目標の延期観測に従い、「Vision2030」自体の真剣度についても疑問の目が向けられている。

こうした状況に格付機関も警戒を強めている。2017年初め以降、サウジアラビアの長期信用格付けは安定的に推移している⁶が、これは同国の経済改革の進捗状況を見極めているためと考えられ、今後の財政政策次第では格付けを引き下げるリスクもある。

(2) 後手に回る中東のパワー・バランス変化への対応

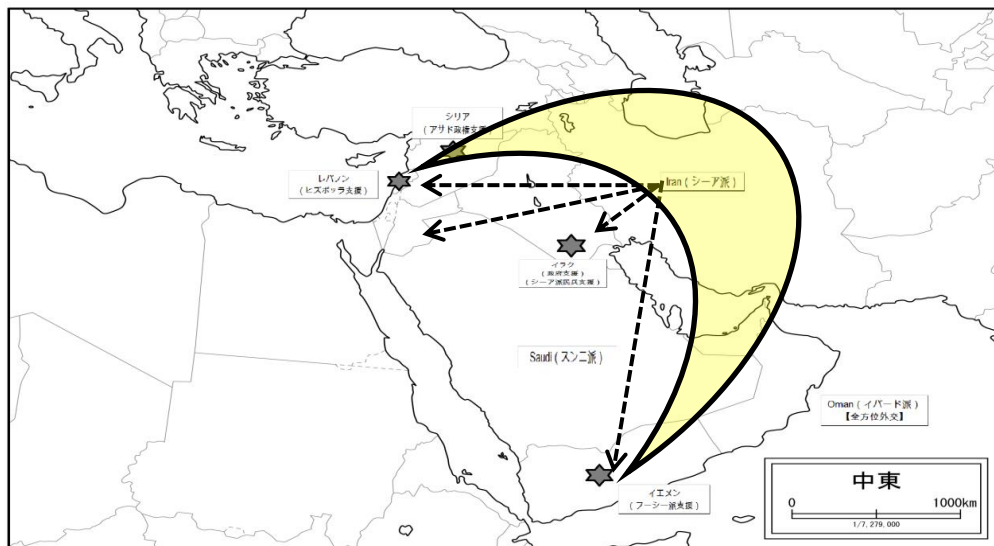
イランは「シーア派」の中心国として、レバノン反体制派・シリア政権・イラク政権・イエメン反体制派等に資金・武器援助を行っていると言われている。その結果、チグリス・ユーフラテス川の肥沃地帯（いわゆる「三日月地帯」）を押さえ、中東地域におけるサウジアラビアの包囲体制を着々と構築している。

財務省はコメントを避けている。

⁶ 2018年2月28日現在の主要な格付機関のサウジアラビアの長期信用格付けは以下の通り。

S&P : A- (安定的)、Moody's : A1 (安定的)、Fitch : A+ (安定的)

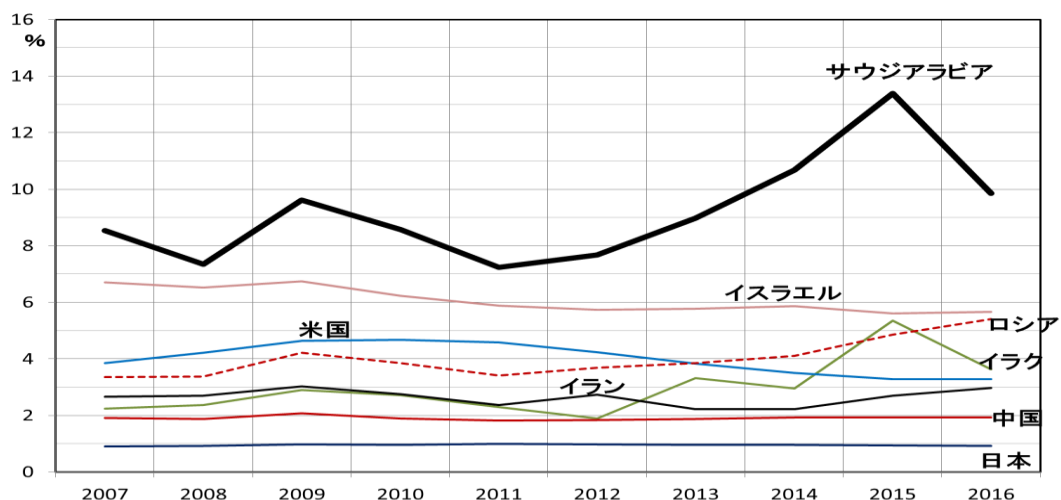
図表7：イランによる対サウジアラビア包囲網



(資料：各種データより国際通貨研究所作成)

これに対し「スンニ派」の盟主であるサウジアラビアも、イエメン政権やシリア反体制派に資金援助等を行っているが、状況は好転していない。特にイエメンでは内紛が泥沼化しており、両大国の体力の消耗戦の様相を呈している。ちなみに、サウジアラビアは米国・中国に次ぐ軍事費支出国であり、GDP比でもその他の軍事大国に比べ高い（オマーンに次ぎ世界第2位）。

図表8：主要各国の軍事費（対名目GDP比）



(資料：Datastream)

こうしたなか、2017年6月5日にサウジアラビアは、アラブ首長国連邦（UAE）、バーレーン、エジプトなどとともに、GCC 諸国⁷であるカタールとの外交関係を断絶した。カタールがイスラム原理主義組織「ムスリム同胞団」を支援する等、独自外交を進めていることや、同国が衛星放送局（アルジャジーラ）の各国政府批判報道に寛容な姿勢を貫いていることに対し、サウジアラビア等が「警告」を発した形であり、それを主導したのがムハンマド皇太子と言われている。しかし、カタールは外交圧力により政策を変更することはないと明言。そして、サウジアラビアの予想に反しイランと急接近するという結果となり、GCC 諸国間の関係に亀裂が入った。

加えて、2017年12月に米トランプ大統領が在イスラエル米国大使館をエルサレムに移設する考えを表明したことに対し、サルマーン国王は「世界中のイスラム教徒の感情をあおり立てることになる」と述べたものの、その批判は他のアラブ諸国と比べ抑制的なものであった。これには、軍事支援など米国との深い結び付きが当面の自らの安定と存続の要となっているため、厳しい対米批判をしにくいという事情があるとみられる。しかし、「2 大聖地（メッカとメディーナ）の守護者」を標榜しているサウジアラビアのその姿勢は、一部のアラブ諸国では「反発が不十分」との不満につながっている。

4. おわりに

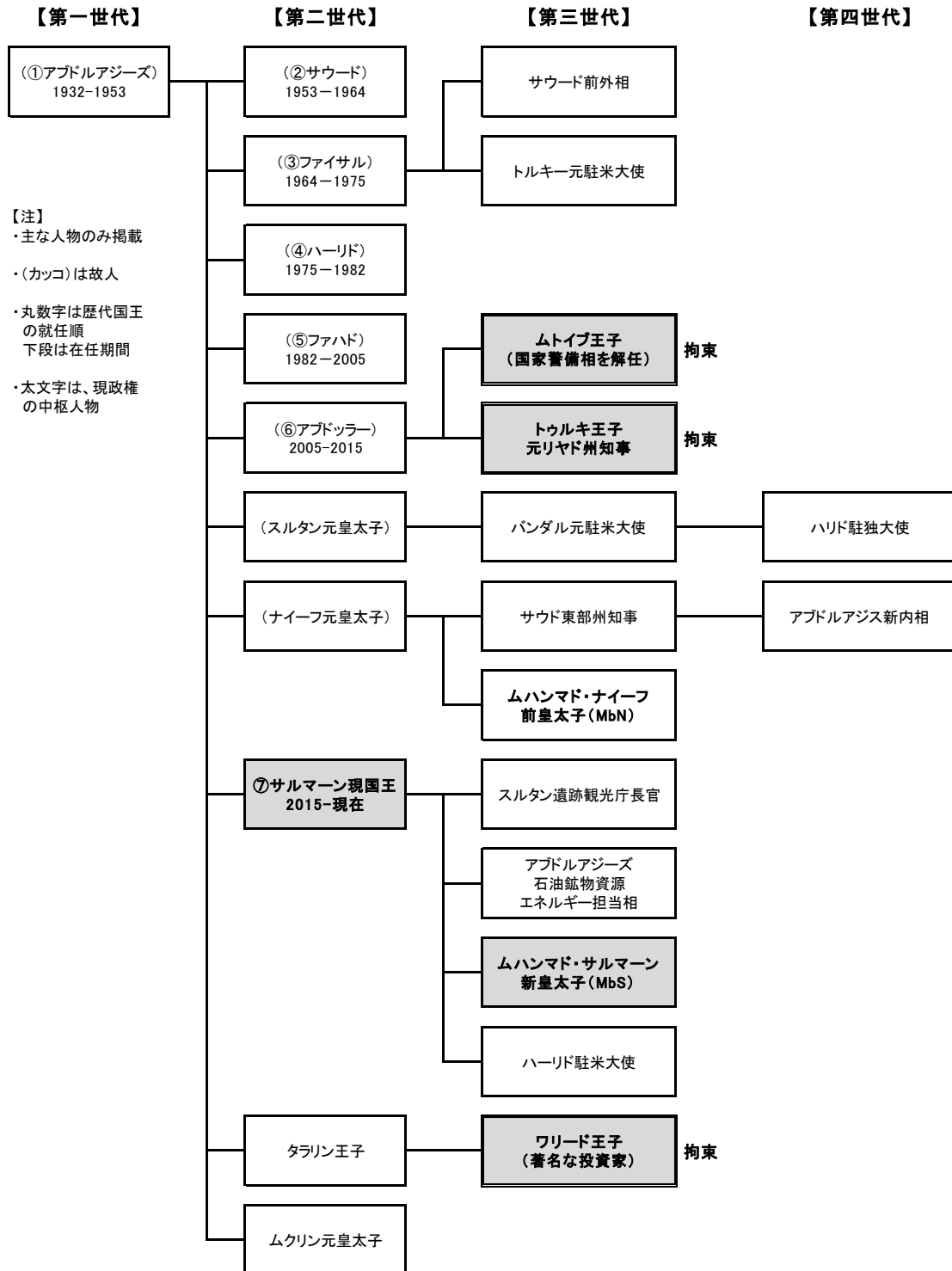
本稿でみてきたように、サウジアラビアの経済改革、特に原油依存体質からの脱却や財政収支の改善は、副皇太子時代を含めても政治・経済の表舞台に出てからまだ3年弱というムハンマド皇太子の双肩にかかっている。

一部では、皇太子への権力の集中により、今後の行動に対してブレーキ役を担う閣僚等がいなくなるという弊害も指摘されている。それだけに、「国民の痛みの緩和」と「世界に対する信認の要である経済・財政改革」の両立、及び舵取りの難しい外交面について、皇太子の今後の対応には最大限に注目する必要があるだろう。

以 上

⁷ 「Gulf Cooperation Council（湾岸協力理事会）」の略称。1981年に設立し、現時点での参加国は、サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、カタール、バーレーン、クウェート、オマーンの6カ国。防衛・経済をはじめとするあらゆる分野における参加国間での調整、統合、連携を目的としている。

付図：サウード家（王家）の系図



(資料：各種データより国際通貨研究所作成)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2018 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>